

3月議会の一般質問

子ども家庭支援センターの充実を 専門職員を増員し虐待防止に努めている

佐々木とも子市議は、虐待から子どもの命を守る「子ども家庭支援センター」の職員体制と機能の充実を求めました。子ども生活部長は、「虐待対策ワーカーなどの専門職員を増員し13名体制で対応しているが、相談件数は倍加している。問題を抱えている家庭には見守りや訪問をおこない虐待防止に努めている」と答弁。団地再生まちづくりについては、学校跡地ごとに防災・子育て・健康増進・文化教育拠点とする地区計画を今年度中に策定すると答えました。



子育て支援拠点になる学校跡地

障がい者・高齢者実態に 合わせた介護を

佐藤よう子市議は、7月から始まる忠生市民センターの建て替え工事について質問しました。200団体が利用する会議室等の代替施設利用について質問。市の近隣施設とあわせ、代替施設を増やすよう働きかけると担当部長が答弁。駐車場、会議室の料金設定については検討中とのことでした。安心の介護を求めた質問には、介護・障がいのしきりがあっても、一人一人の状況を把握したうえで対応するとの答弁がありました。



住民合意を形成しながら、 利用しやすい鶴川駅に

池川友一市議は、鶴川駅とその周辺の利便性向上を求めて質問。市長も、鶴川駅の周辺の状況について、「生活の質の低下につながっている」と言及しています。駅エスカレーター設置、南側の交通広場整備、渋滞解消や東側ロータリーの拡張など、具体的問題にも言及しつつ、「周辺住民、駅利用者、地元商店会などへの意識調査をおこない、住民合意を形成していくことが必要だ」と求めたのに対して、「工夫しながら進めていきたい」と答弁がありました。



鶴川駅前のロータリー

重度の障がいがあっても 安心できる町田市政に

細野りゅう子市議は、重度障がい者のヘルパー派遣について、実態に合わせて必要な時間を保障するよう求めました。重度障がい者のヘルパー派遣が原則として1日10時間の限度以上は認められていません。医師の診断や実態に応じて認めるようもともと、地域福祉部長が「命に関わる場合、個別の事情に応じて認定審査会で決める。」と答えました。重度障がい者のショートステイも増やすよう求めました。また、体罰やいじめの防止のため学校と教師がゆとりを持てるよう、改善を求めました。



若菜とそよ風のコンサートで合唱する障がい者のみなさん

市長 施政方針

「世界的規模での都市間競争に 勝ち抜く強い都市をつくる」

…シンガポール、上海、周辺都市が“脅威”

「平成25年度施政方針」で石阪市長は、今、世界は大きな競争の時代を迎え、シンガポールや上海が東京を脅かしている。企業誘致や再開発が進む近隣自治体に勝ち抜くまちをつくる。そのために、「町田市未来づくり研究所」を創設したいと述べました。新年度では、多摩都市モノレール導入に必要な道路の都市計画決定作業や中心市街地の重点検討地区（小田急町田駅周辺地区、原町田一丁目地区、原町田三丁目地区）の再開発計画策定に向けた予算が計上されました。

日本 共産党

都市間競争と大型開発よりも 市民のいのち、暮らしを 第一にした市政を！

国保税引き下げや子ども・ 高齢者の医療費の無料化を

日本共産党の殿村健一市議は、一般質問と代表質疑の中で、都市間競争に勝ち抜くまちづくりと大型開発優先はやめて、「住民福祉の増進」の役割を發揮し、市民のいのち、暮らしを第一にした市政実現に取り組みべきであると要求しました。大型開発の財政規模については、今回も全く明らかにしませんでした。国民健康保険税の引き下げ、子どもの医療費（中学3年生まで完全に）と高齢者の医療費（75歳以上の非課税世帯）無料化、市立公園駐車場有料化撤回などを求めた質問には、「やる考えはない」と冷たい答弁でした。



2013年度予算に反映できた市民要求 日本共産党市議団は、実現に奮闘しました

- 中学1年生の35人以下学級実施
- 忠生地区子どもセンターの整備と町田地区子どもセンター基本計画・設計の実施
- 学校図書館指導員の報酬引上げによる待遇改善
- 鶴川第4小学校の非常階段設置
- すみれ教室障がい児療育室の拡充
- 認可保育所の増設、定員増(増設84人、新設200人)
- 特別養護老人ホームの増設(3施設205床)
- 防災無線の増設とデジタル化
- 市内公衆浴場に対する補助制度の継続など



請願・意見書

「慰安婦」問題の早期解決を 求める請願が不採択に

「日本軍「慰安婦」問題を一日も早く解決させるための意見書を求める請願」が、5417人の署名とともに提出されました。アジア太平洋戦争当時日本軍慰安所で強制的に働かされた女性たちへの謝罪と賠償を求め、再び繰り返さないよう歴史の真実を伝えることを求める声は世界中に広がっています。細野りゅう子市議は、「国際的にも早期解決の努力が求められている」と賛成討論を行いました。日本共産党、民主・社民・ネット（一部）以外の反対で不採択になりました。

「ダンス規制法」の見直しに関し国に意見書提出を求める請願は、風俗営業法の規制を受けているダンスの位置づけを見直し、表現の自由や芸術文化を守り、健全な文化発信の施策を求める内容であり、全会一致で可決されました。

「学童保育クラブの指定管理者選定においては公益性・継続性を最重視した応募条件を設定することを求める請願」は、採算性や効率性を追求して安易に営利企業の参入などおこなわず、子供の成長を保障する学童保育を求めらるもので、全会一致で採択されました。

日本共産党が提出した「賃上げと安定雇用を求める意見書」「生活保護の基準の引き下げ中止を求める意見書」は、共産党と民主・社民・ネットの賛成、「TPP交渉への参加中止を求める意見書」は、共産党と社民・ネットが賛成しましたが、少数で否決されました。